

東レ株式会社

2027年3月期 第1四半期決算説明会（電話会議）
質疑応答要旨

日時：2026年8月6日

説明者：取締役 加藤 勇一郎

本資料中の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいています。

本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。

<全体>

Q. 原燃料価格の上昇について、価格改定ができた産業とできなかった産業を教えてください。
価格改定の今後の見通しについても伺いたい。

A. 当社は 4 月以降、サーチャージ的な運用を取り入れて、可能な限り速やかに原燃料価格上昇分の価格転嫁を進めてきた。セグメント別には樹脂・ケミカル事業は顧客の理解を得ながら価格転嫁を進めたため、概ねスプレッドを維持できたと認識している。フィルム事業についても樹脂やケミカルと比較するとやや遅れはあるものの、価格転嫁はしっかり進んでいるため、順次キャッチアップしていくと見ている。一方で、炭素繊維複合材料セグメントでは長期契約やフォーミュラ契約があり、契約上の制約から価格転嫁に一定の時間を要するため、今後価格転嫁が進展していくものと見ている。

<繊維>

Q. 繊維セグメントについて、衣料用途が前年同期比横ばいの要因を教えてください。数量差、価格差、費用差を衣料用途、産業用途別に教えてください。

A. 価格差について、衣料用途はシーズン毎に値決めをする商売も多く、満遍なく価格転嫁が進んだとは言にくい。原燃料コストが上昇している中で、前年同期と同水準の利益を確保できたことは一定の成果と認識している。差異分析について、価格差のプラスは産業用途によるものが大きく、品種構成差が影響している。エアバッグ用途も第 1 四半期で改善した。数量差の産業用途の増益要因として特段大きなものがあつたわけではないが、人工皮革のウルTRASエードが新プログラム向けの立ち上がりがあり、増益への寄与が大きかったことに加え、エアバッグ用途の拡販も進めた。韓国のアラミド繊維やPPスパンボンドも改善している。国内の産業資材用途もプラスに効いており、一部に前倒し需要があつたと見ている。

Q. 第 1 四半期から第 2 四半期にかけて増収増益の要因を教えてください。また、子会社 Alcantara の状況について伺いたい。

A. 第 2 四半期は衣料用途において縫製品のシーズン(秋冬物)需要が本格化することから、第 1 四半期比で増収増益を見込んでいる。産業用途では、ウルTRASエードが引き続き堅調に推移する見通し。Alcantara では大型プログラム向け販売拡大を見込んでいる。PP スパンボンドは事業構造改革による収益改善を図っている。加えて、エアバッグ用途も拡大基調が続くと見ている。

<機能化成品>

Q. 機能化成品の第 1 四半期業績はよいスタートだったが、前倒し需要や在庫受払効果がどれくらいあったかをサブセグメント別に教えていただきたい。第 2 四半期以降の見通しについても、サブセグメント別に伺いたい。

A. 第 1 四半期は、エンブラ関連の販売拡大が実現したことに加え、中東情勢・先行き懸念を踏まえた前倒し需要が発生したとみている。また、一定の在庫受払効果があり、特に機能化成品セグメントへの寄与があったと認識している。ただ、前倒し需要や在庫受払効果をサブセグメント別に切り分けることは難しく、定量的な把握はできていない。サブセグメントでは、樹脂・ケミカルの増益にはこれらの効果が寄与していると見ている。第 2 四半期以降は、これら在庫受払効果の剥落に加え、第 1 四半期に見られた前倒し需要が平常化してくると見ており、上期見通しにはその前提を織り込んでいる。フィルム事業と電子情報材料事業は、これらの要因は大きくはない。フィルム事業は MLCC 離型用途が引き続き堅調に推移する見通しであり、電子情報材料事業では韓国で立ち上げたパワーインダクターコイル向け材料の販売拡大を見込んでいる。

Q. 機能化成品で第 1 四半期から第 2 四半期にかけて 80 億円程度の減益を見込んでいるが、減益要因を整理いただきたい。

A. 機能化成品の第 1 四半期から第 2 四半期にかけては、在庫受払効果の剥落が大きな減益要因となる。また、第 1 四半期に見られた前倒し需要についても減少すると見ている。加えて、樹脂事業では一部製品の市況価格低下を織り込み、ケミカル事業ではラクタム市況の悪化を見込んでいる。さらに、曾田香料の株式売却の影響により、同社の利益の寄与が第 2 四半期以降はなくなる見込みである。

<炭素繊維複合材料>

Q. 炭素繊維複合材料について、航空宇宙用途と一般産業用途の状況を説明いただきたい。また、787 向け需要やサプライチェーンの状況はどう見ているか？

A. 787 向けの当社材料出荷は第 1 四半期において月産 9 機相当で推移しており、概ね期初見通し通りであった。大手顧客の説明では、787 生産は月産 8 機程度で安定化したものの、エンジン供給遅延などに伴う生産ライン調整が一部発生したと聞いている。また、月産 10 機体制への移行方針を維持しているが、その時期はエンジン供給状況に依存するとも説明しており、当社としては実際の増産状況を引き続き注視していく考えである。当社自身の見通しは期初から変更していない。一般産業用途では、レギュラートウの圧力容器用途についてサプライチェーンの在庫調整が進展し、足元では底打ち感が出てきている。第 2 四半期以降は回復が進むものと期待している。また、ラージトウの風力発電翼用途についても、第 1 四半期から出荷が回復しており、回復基調にあると認識している。航空宇宙用途についても拡大基調に変化はなく、順調に販売は増加している。ただし、25 年度第 4 四半期には利益面で一時的なプラス要因が存在したため、その反動により第 1 四半期の利益成長率が相対的に小さく見えている。

<水処理・ヘルスケア>

Q. 水処理事業について、第1四半期はホルムズ海峡での物流の制約があった状況の中で数量が堅調に推移した背景は？物流面の問題が生じていたとするならば、実力値は第1四半期の実績よりも良いのか？あるいは物流の問題は克服した上で達成したものなのか？また、第2四半期以降の見通しについて伺いたい。

A. 第1四半期は、物流面で一定の影響があった。原材料の調達に時間を要したほか、ホルムズ海峡を巡る物流環境の影響もあった。現在も、代替ルートでは混雑が発生しているため、デリバリー面で依然として若干の影響が生じる可能性は懸念している。一方で、このような状況下でも極力顧客への供給に支障をきたさないよう、出荷先に応じて生産拠点を変更するなどの対応を進めている。例えば、本来はサウジアラビアの拠点から供給する予定であった製品を日本から出荷するなどしており、売上はしっかり確保できたと認識している。現時点においても物流面の不確実性は残っているが、生産・物流体制の工夫によって顧客への供給責任を果たしながら事業運営を進めていく考えである。

以上